

災害と共生

—人間・自然・社会—

Living with Disasters: Nature, Human Beings, and Society

矢守克也¹

Katsuya YAMORI

要約

本来、人間は〈自然・内・存在〉であり、かつ〈社会・内・存在〉である。この図式にある人間は、自然および他者との融合的な統一体である〈本源的な共同体〉をなしている。しかし、〈本源的な共同体〉は、多くの場合、〈人間・対・自然〉、かつ〈個人・対・社会〉、すなわち〈対・存在〉へと転回（変質）する。〈対・存在〉では、人間は、科学、インフラといった〈媒介〉を通じてのみ自然と関係し、市場、制度といった〈媒介〉を通じてのみ社会と関係することで、自然および他者がもつ両義性のうち、不幸の源泉としての性質を隠蔽し幸福の源泉としての性質のみを取り出そうとする。その意味で、自然災害は、不幸の源泉としての自然の再露呈である。〈対・存在〉が貫徹した現代社会における災害は、自然による直接の衝撃というよりも、むしろ〈対・存在〉を支える〈媒介〉への過剰依存の不全としてあらわれる。その結果、〈対・存在〉のさらなる強化、または〈内・存在〉への回帰という、2つの対照的な反応が生まれる。現代社会における防災の本質は、これら両反応の間の舵取りにある。

Abstract

Human beings initially live in the “original community,” which is characterized as “existence-within” nature and social groups. However, this original form is mostly transformed into a secondary form, that is, the form of “existence-against” nature and others. Human beings living as “existence-within,” live together with nature and others by forming a unified and harmonious whole. In contrast, human beings living as “existence-against” interact with nature and others, as long as nature and others are instrumentally effective “media,” which are intended to minimize the negative aspects of nature and others and maximize their positive aspects. It is important to recognize that natural disasters in a modern society, where most people live “existence-against” types of lives, are caused, not only by direct impact of natural hazards, but also by damage due to over-dependence on the “media” of faulty mitigation strategies or malfunctioning emergency response operations. Therefore, it is worth considering, after we experience natural disasters in a modern society, which direction we should take: strengthening the “medium” to cope with more powerful disasters; or returning to basics by emphasizing the benefits of “existence-within” types of lives.

キーワード: 〈内・存在〉、〈対・存在〉、〈媒介〉、災害1.0／災害2.0

Keywords: “existence-within”, “existence-against”, “medium”, disaster1.0 / disaster 2.0

1. 災害と共生：人間・自然・社会の3項関係

「災害と共生」と聞いて、だれもが直ちに思いつくことは、この両者の関係が人間・自然・社会の3項関係と関わりがありそうであることである。なぜなら、何かと何かの共生というとき、通常想定されるペアは、一つは「人間と自然」であり、もう一つは「人間と人間」（社会）だからである。加えて、災害という現象の本質が人間と自然との共生関係の失調にあること、また、それが人間と社会との共生関係の変調をもしばしば随伴することも、3項関係の重要性を示唆している。

考察の出発点をこのように見定めたとき、この3

項関係について、高度な論理性と十分な包括性をもった一般理論を構築した「現代社会の存立構造」（真木, 2014）が、思考のためのきわめて有力な拠点を提供してくれる。それは、この理論が、まさに、人間・自然・社会の3項関係、言い換えれば、人間が自然および社会に対してとりうる基本的な関係性を、理論構築の出発点としているからである。

2. 〈内・存在〉と〈対・存在〉

上記の基本的な関係性について定義されている箇所を少々長くなるが引用しておこう。

『〈個人・対・社会〉という図式が、歴史一般を

*1 京都大学防災研究所 教授・博士（人間科学）

Professor, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University. Ph.D. (Human Sciences)

超越する先験的な妥当性をもつものではなく、この図式の妥当する地平それじたいの存立が、ひとつの歴史内在的な過程をなすこととおなじに、〈人間・対・自然〉という図式も、けっして自然一般を超越する先験的な妥当性をもつものではなく、この図式の妥当する地平それじたいの存立が、一つの自然史内在的な過程に他ならない。

すなわち個としての人間たちがあらかじめ先在していて、彼らが何らかの契約によって社会を構成するのではないこととおなじに、自然に外在する「人間」があらかじめ先在していて、彼らが他在としての「自然」とかわりをもつのではない。人間は本源的に〈社会・内・存在〉であり、そしてこのようなものとして、ふたたびまた本源的に〈自然・内・存在〉であるという仕方で、いわば二重に内存在である。』（真木, 2014, p.82）

本来、人間は〈自然・内・存在〉であり、かつ〈社会・内・存在〉である。この図式にある人間たちは〈本源的な共同体〉をなしている。〈本源的な共同体〉とはどのようなものか。

人間が一箇の動物（有機体）として自然の一部であることは否定できない。真木が好んで使う表現を借りれば、自然の「胎内」にあることは否定できない。自然という母胎と一体化して、その一斑として自然と合一して生きる一面が、たしかに人間にはある。人間が、自然を対象化する存在（〈人間・対・自然〉）として成立した段階に至って（たとえば、今日の日本社会において）、この一面を想像することは一見むずかしい。

しかし、「死後、土に還る」といった表現、あるいは、「いわしで倒され、イカで活き返る」（川島, 2017）という三陸の漁師の言葉を見れば、自然との合一、すなわち、〈自然・内・存在〉としての人間という様相が今も残存することがわかる。後者については説明が必要だろう。この言葉は、津波の直前のいわしの大漁（しかし、津波ですべてが奪われる）、および、津波の直後のイカの大漁を、人間と自然との間のやりとり（交換）と考えてのものではない。自然と人間が合一した〈本源的な共同体〉には、大きな時間の中で回帰する、自分たち人間にはままならない自然の運動 — その一斑に人間も含み込まれている — だけが存在するとの理解である。

同時に、人間が多くの社会的な関係性の結節点として、社会の一部であることも否定できない。ふたたび真木が好んで使う表現を借りれば、社会の「胎

内」にあることは否定できない。社会という母胎と一体化して、その一斑として社会と合一して生きる一面が、たしかに人間にはある。社会を対象化する存在（〈個人・対・社会〉）として成立した段階に至って（たとえば、今日の日本社会において）、この一面を想像することも一見むずかしい。

しかし、親子であれ、師弟であれ、恋人であれ、その関係性こそが自分そのものだと思いたくなるような関係性、言いかえれば、それなくしては、生きてはいけない、自分が自分ではなくなると思いたくなるような関係性を生きている一面が今の私たちにも存在する。あるいは、宗教的な大義のために個体としての消滅（死）を厭わない（かに見える）行為を、同じ事実 — すなわち人間の基底に〈社会・内・存在〉としての一面があること — が不幸な形で現れた形態と見なすこともできるかもしれない。

しかし、ある事象（5節で後述）が契機となって、〈自然・内・存在〉と〈社会・内・存在〉を基軸とする〈本源的な共同体〉は、〈人間・対・自然〉（言いかえると、〈対・自然存在〉）という図式、また、〈個人・対・社会〉（言いかえると、〈対・社会存在〉）という図式へと転回（変質）する。これが本理論の基本前提である。

3. 自然と他者がもつ「原的な両義性」

〈内・存在〉の図式の下にある人間にとって、自然と他者（社会）は、汲めども尽きぬ幸福の源泉である。しかし同時に、それらは底知れぬ不幸の温床でもある。これを、自然または他者が人間に対して有する「原的な両義性」という。

まず、自然について。海の幸、山の幸、そして森林浴など、自然と交わることはそれ自体が人間にとって歓びである。しかし同時に、自然の猛威（災害！）は、命そのものを奪うことを含め、大きな災いを人間にもたらす。

次に、他者（社会）について。「他者は、人間にとって、生きるということの意味の感覚と、あらゆる歓びと感動の源泉である。一切の他者の死滅したのちの宇宙に存続する永遠の生というものは、死と等しいといってよいものである」（見田, 2006, p.173）。しかし同時に、他者は、「人間にとって生きるということの不幸と制約の、ほとんどの形態の源泉である。サルトルが言っていたように、『地獄とは他者に他ならない』」（見田, 2006, p.173）。

4. 〈媒介〉に支えられた転回

〈自然・内・存在〉から〈対・自然存在〉への転回、また、〈社会・内・存在〉から〈対・社会存在〉への転回にはともに、それを促し支える〈媒介〉が介在している。

まず、自然について。〈自然・内・存在〉として、貝を採取して味わう。心から「旨い」と思う。それ自体が、直接・享受的な喜びである。しかしいつしか、それは、貝を食すために、それを安価に大量に採取（生産）する目的の養殖施設を津波から守るための堤防を湾口部に設置するといった図式、つまり、長大な手段・媒介を通じて人間と自然が関係する図式へと転回する。この派生的な図式における人間こそが〈対・自然存在〉であり、それを支えているのが、人間と自然との関係を間接化するための多数の〈媒介〉群—たとえば、科学（者）、テクノロジー、インフラなど—である。

次に、他者（社会）について。〈社会・内・存在〉として、他者（あなた）と一緒にいる。それ自体が直接・享受的な喜びである。しかしいつしか、それは、そのあなたと一緒に暮らす家庭を他者から守るために、家庭の生計維持に資するかどうか、その限りにおいてのみ他者と商品交換したり、その限りにおいてのみ会社で上司や部下と関係したりといった図式、つまり、長大な手段・媒介を通じて人間と社会が関係する図式へと転回する。この派生的な図式における人間こそが〈対・社会存在〉であり、それを支えているのが、人間と社会との関係を間接化するための多数の〈媒介〉群—たとえば、経済市場、組織、制度など—である。

5. 災害と戦争

なぜ、〈本源的な共同体〉を構成する「内・存在」としての人間たちが、「対・存在」へと転回（変質）するのか。共同体の内部にはその契機はない。契機は外部にある。それが災害（自然の脅威）であり、戦争・紛争（他者の脅威）である。つまり、「原的な両義性」における負の側面こそが、転回（変質）の原因である。

ただし、ここで言う負の側面が、〈本源的な共同体〉の内部において矛盾なく回収されている間は、当該の負の側面は顕在化しない。そうでなくなったとき、従前から共同体の「内部」に潜在していた負の側面が「外部」として露呈する。たとえば、2節で紹介した「いわしで倒され、イカで活き返る」は、すでに指摘したように、津波による被害も、いわしやイカ

の大漁とともに、〈本源的共同体〉の営みの一部として—つまり、〈内・存在〉の一斑として—位置づけられ、人間に対して「外部」に存する自然の脅威とは見なされていない世界のあり方を示唆している。

しかし、負の側面をそのような世界像のもとに定位することがもはや困難になったとき、それは人間の「外部」にある自然の脅威（災害）によるものと見なされるようになる。このとき、〈本源的な共同体〉の内部にもともと伏在していた負の側面が、内部から外部へと移管されて表象されることになる。つまり、〈内・存在〉から〈対・存在〉への転回（変質）の契機は、転回（変質）と同時相即的に、その都度、「外部」へと射影されて現れるというわけである。

このようにして「外部」に定位された脅威—災害（自然の脅威）と戦争・紛争（他者の脅威）—に対抗するために、人間は先に述べた〈媒介〉群を通じて自然や他者（社会）と「対・存在」の枠組みのもとで関係するようになる。具体的には、自然による収奪に対する備えのため、科学（者）、テクノロジー、インフラなどの〈媒介〉を通して、人間は自然と関係するようになる（〈対・自然存在〉）。また、他者による収奪に対する備えのため、市場、組織、制度などの〈媒介〉を通して、人間は社会と関係するようになる（〈対・社会存在〉）。

しかも、戦争に踏み切るほかない状況を災害が生む場合も当然あるから、両者は災害から戦争へという方向で関係している。また、基礎的な食料を育てるべき場所が、先進国（旧宗主国）が必要とする商品作物を生産するために占拠され、それゆえ、災害リスクが高い場所での耕作・牧畜を余儀なくされている人びとが途上国には多い。つまり、両者は戦争から災害へという方向を通しても接続している。

6. 防災科学（者）と危機管理組織

真木（2014）は、「聖」の語源は「日知り」、今風に言えば、自然現象について予測・制御する科学者であると指摘している。自然現象の呪術的な予測・制御を通じて、両義的な自然に含まれる負の側面を隠蔽し（完全な解消ではない）、正の側面だけを取りだそうとする存在として防災科学（者）が登場し、その〈媒介〉を通して、人間は〈自然・内・存在〉から〈対・自然存在〉へと転回する。

同じことが他者（社会）についても言える。両義的な他者に含まれる負の側面を隠蔽し（再び、完全な解消ではない）、正の側面だけを取りだそうとする存在として、有害な他者を制圧したり競合する他

者との間を調整したりするための組織・制度、たとえば、危機管理組織や経済市場などが登場し、その〈媒介〉を通して、人間は〈社会・内・存在〉から〈対・社会存在〉へと転回する。

以上のことは、システム（〈本源的共同体〉）を自己維持するメカニズムが、やがてシステムの性質を変質させるメカニズムに転化していることを示している。つまり、真木の洞察は、防災科学や危機管理組織とは、「原的な両義性」をもつ自然や他者が不可避に有する負の側面に対して備えようとする〈本源的共同体〉が、共同体（このとき、この共同体は、もはや〈本源的共同体〉ではない）の「内部」に「内転」的に産み落とした産物だと指摘した点にある。なお、この転化・変質と同時相即的に、共同体の「外部」に、自然や他者の脅威（すなわち、災害や侵略者たち）が析出されていることになる（5節で先述）。

7. 「内転強化」対「反転回帰」

6節で述べたことの意味は、この種の「内転」がすでに十分に進んだ社会（日本を含む現代社会）で「災害」（または、戦争）が実際に起きてしまったとき社会に何が起こるか、という方向から考えてみるとわかりやすい。当然予想される反応が2つある。

第1は、「内転強化」路線である。「巨大防潮堤を作るべし」、「火山研究者を増やせ」、「日本版FEMAの設置を」。これらはいずれも、「対・自然存在」、「対・社会存在」を強化する方向のリアクションである。言葉をかえれば、自然や他者がもつ負の側面を封じ込めるための〈媒介〉が不十分であったことが直近の災害で露呈したのだから、〈媒介〉をもっと強化しようというわけである。

第2は、これとは対照的な「反転回帰」路線である。被災地でしばしば観察される農林漁業への回帰・再評価、あるいは、「絆、ボランティア、足湯、寄り添い」などのキーワード群で表現できるムーブメントである。これらは、多くの〈媒介〉の連鎖によって遠く隔てられた人間と自然、および人間と他者との距離を再圧縮しようとする動きにほかならない。言葉をかえれば、「自然・内・存在」、「社会・内・存在」への反転回帰である。（長大化した）〈媒介〉の無力・限界が今般の災害で露呈したのだから、この際、原点へ回帰しようというわけである。

8. 災害は何を破壊しているのか

この問いに対する回答は、一見そう見えるほど自

明ではない。むしろ、この点に関する混同や誤解を十分に解きほぐす用語をもたなかったことが、人文社会系の災害研究（防災・減災研究）を陳腐化させ、かつ、実務的な実践を停滞・混乱させている。災害は、自然そのもの、つまり、山や川や森の見えを一変させる。このため、災害は、通常、自然そのものの破壊だと見なされている。同時に、災害は多くの人命を奪う。このため、災害は、通常、他者そのものの破壊だと見なされている。たしかに、災害にこうした一面が存在しないわけではない。

しかし、日本を含む現代社会、言いかえれば、〈内・存在〉から〈対・存在〉への転回が十分に浸透し貫徹しきった社会では、災害が破壊するのは、第1に、自然そのものではなく、むしろ自然と人間とを間接化する（結びつけると同時に隔てる）〈媒介〉、たとえば、防災インフラである。第2に、災害が破壊するのは、他者そのものではなく、むしろ他者と自己とを間接化する（結びつけると同時に隔てる）〈媒介〉、たとえば、危機管理組織である。

日本社会では、発災前まで、強力な〈媒介〉として、自然がもつ負の側面を隠蔽する機能を果たしてきた堅牢な構造物や充実したインフラ等が破壊されること自体が、今や、災害の実質を成している。また、発災前まで、強力な〈媒介〉として、他者がもつ負の側面を隠蔽する機能を果たしてきた効率的な経済市場や手厚い行政サービス等が無力化されること自体が、今や、災害の実質を成している。

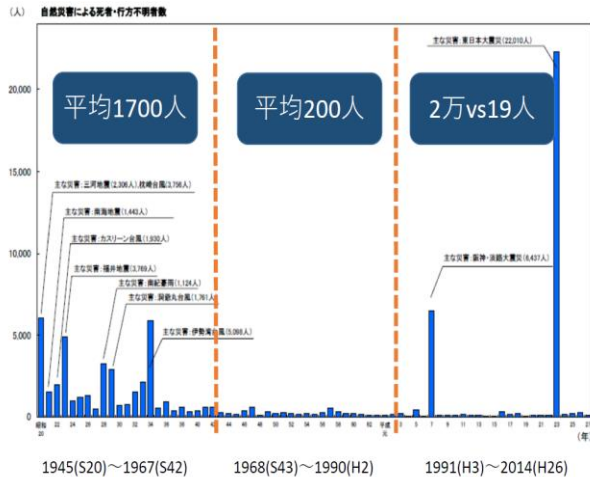
9. 「災害1.0」／「災害2.0」

議論を整理するために、新しい概念を導入しよう。ここまでの議論は、従来の人文社会系の災害研究が、その根幹的用語である「災害」に2つの異なる意味内容が含まれている事実は無自覚であったことを示している。一方に、「対・存在」の社会への転回が不十分であることが主因となって、すなわち、〈媒介〉がない（少ない）ことによって生じる、あるいは、いっそう悪化するタイプの災害が存在する。これを「災害1.0」と呼ぼう。他方に、「対・存在」の社会への転回が過剰であることが主因となって、すなわち、〈媒介〉がある（多すぎる）、正確には、あった（多すぎた）ことによって生じるタイプの災害が存在する。これを「災害2.0」と呼ぼう。

両者のちがいを理解するために有用な統計値がある。内閣府が毎年刊行している「防災白書」に、災害による死者・行方不明数（日本国内）を年ごとにまとめた図が掲載されている（図1）。敗戦後の1945

年から2014年までの70年間を、前期(1945年～67年)、中期(68年～90年)、後期(91年～2014年)と、均等に三分割して分析すると、次のような著しい対照を得ることができる。

図1. 日本における戦後の自然災害による死者・行方不明者数



不明数の変遷（「防災白書平成28年度版」をもとに筆者が作図）

前期には、三河地震、枕崎台風があった45年の6062人、伊勢湾台風が発生した59年の5868人をはじめ、毎年平均1727人もが亡くなっている。「毎年」である。もっとも少なかった64年ですら307人が犠牲になっている。中期は、この期間の合計が5104人で、上記の45年、59年の1年分の数値を下まわっている。平均すると1年あたり222人となる。前期と比べると、文字通り桁違いの減少である。

そして、後期は、期間の平均値を算出すること自体に意味がないと思わざるをえない大きな分散によって特徴づけられる。95年（阪神・淡路大震災）の6482人、2011年（東日本大震災）の22016人だけが突出している。この2年を除くと、死者数が100人未満の年も多く、その平均値は137人となる。ちなみに、（戦後）最少は92年の19人である。

以上の経緯は、次のように集約できるだろう。前期は「災害1.0」を日本社会が克服しえなかった時期、中期はそれをほぼ克服しえた時期、後期は、中期の特徴、つまり、「災害1.0」の克服の完了という事態をそのまま継承しながら、そこに「重層」する形で、「災害2.0」による悪影響が本格的に顕在化してきた時期と見ることができる。後期における巨大な分散（2桁と5桁のちがいが！）は、この時期が、期間全体を縦断する単一の特性ではなく、相異なる2つのトレンド—「災害1.0」の克服と「災害2.0」の登場—の

重層によって理解すべきことを示唆している。

10. 経済大国の中の「災害関連死」

以上の議論の妥当性を裏づける言葉の一つが「災害関連死」である。この言葉の定義は依然固まっていないが、一般的には、「災害発生時にその直接的影響で亡くなったものではなく、避難生活での疲労等により病気にかかったり、持病が悪化したりするなど、災害に起因して死亡したと判断される場合」を指す。ここでは、言葉の厳密な定義より、この言葉が阪神・淡路大震災とともに誕生したという歴史的事実の方が重要である。

災害関連死は、「災害1.0」に対する防災・減災対策が充実してきたはずなのに、なお死者がゼロにならない状況が生んだ用語である。災害前は、たとえば病院という施設の〈媒介〉によって、辛うじて悪意ある自然と間接化され、また、たとえば福祉サービスという制度的〈媒介〉によって、辛うじて悪意ある他者と間接化され、それによって命と暮らしを維持してきた人びとが被災したとき、何が起きるか。自然そのものからもたらされる衝撃を回避しえたとしても、それまで、その生が依存してきた〈媒介〉が災害によって破壊されたことによって、最悪の場合、命を失うことになる。筆者の考えでは、こうした経緯が明白であるケースに対して新たに与えられた言葉（社会的表象）が「災害関連死」である。熊本地震（2016年）で、死者数225人のうち、関連死が175人（全体の77.7%）を占めている事実（2017年4月13日時点）にも留目しておきたい。

もう一つ事例を追加しておこう。近年—最近では、上記の熊本地震でも—、「日本は世界有数の経済大国なのに、どうして避難所の状況がいつまでもこんななんだ！」という趣旨の論評をメディア上でしばしば見聞する。課題そのものはその通りだと思うが、こうしたコメントが看過しているのが、まさに「災害1.0/2.0」のちがいである。端的に言えば、経済大国「なのに」こうなっているのではなく、経済大国「だから」こうなっていると見なければならない。

経済大国のもとで、防災科学・テクノロジー、防災組織・制度、その他多数の〈媒介〉に支えられて、裏を返せば、それに依存し頼り切って、私たち人間は自然や他者と関係している。この（行きすぎた）〈対・存在〉構造に対する根本的打撃として、「災害2.0」は生じている。その意味で、避難所の「こんな」状況は、〈媒介〉がより行きわたった社会、つまり経済大国だからこそ生じているし、より深刻な

ものとして生じている。

11. 「内転強化」と「反転回帰」：その発展的止揚

最後に、「災害1.0」と「災害2.0」とは、前者が後者に置き換えられるのではなくて、両者が積層して「共時的」に存在している点に再度注意を促しておこう。9節で、日本の戦後防災史に触れるなかで、90年代以降の後期においても、中期の特徴、つまり「災害1.0」の克服という状況はそのまま継承されつつ、そこに「重層」する形で「災害2.0」が新たな課題として登場していることを指摘した。これは、一見自明のことでありながら、「災害と共生」に関する将来構想にとって非常に重要な認識である。

一方で、現時点で、「災害2.0」の誕生をまったく見ない人たち、あるいは、意図的に目を背ける人たちは、もちろん論外である。過剰かつ長大な〈媒介〉に支えられた社会構造、つまり、〈対・存在〉図式への依存自体が、現代社会を襲う災害の実質を成していることは、今や否定しがたい事実である。よって、「内転強化」（7節）にまっしぐらという方向性は、あまりに近代至上主義的で一面的である。

しかし他方で、「災害1.0への対策は時代遅れだから、すべて災害2.0対応に切り替えよう」と、「対・存在」の陥穽のみを糾弾し「内・存在」の美点のみを顕揚して、「反転回帰」だけを強調する路線も、自然や他者がもつ「原的な両義性」を看過したもので、「重層」を十分に見ていない議論である。「災害2.0」は、あくまでも「災害1.0」に対する取り組みがもたらした否定しがたい成功（「災害1.0」の克服）、つまり巨大な「光」—前期から中期への移行、そして後期におけるその重層的継承—が不可避に随伴する巨大な「闇」として生じているからである。

加えて、本稿の議論が前提にしている「現在の日本社会」とは異なるステージにある社会における防災・減災（災害と共生）については、上記とはまた別の角度から「光」と「闇」に関する考察が求められる。たとえば、アジア、アフリカ地域を中心に、「災害1.0」が克服されたとはとても言えない社会が今なお多数存在していることも事実である。

先に、「災害1.0」と「災害2.0」は同じ社会（日本社会）の中で「共時的」に「重層」していると述べた。他方で、両者が重層している日本社会と、「災害1.0」の克服に至らず「災害2.0」のプレゼンスが皆無もしくは微小だと思われる社会が、現時点で国際的に併存している事実は、上記とは別の意味で、「災害1.0」と「災害2.0」が「共時的」に「重層」してい

ることを示している。

こういった異なるステージにある社会が相互に出会うとき（たとえば、日本社会としてネパール社会に対して防災・減災面で支援をなそうとするとき）、「災害1.0」の克服がもたらした「光」の部分が無条件・無反省に輸出すればよいのかという問題意識は、実務的にも倫理的にも重要である。なぜなら、それが、「光」とともに「闇」の部分を伴うことを自分たちはすでに知っているのだから。

「光」と「闇」は一對のものである。その意味で、「災害1.0/2.0」双方の折り合いに関する理論的考察や実践的対質を欠落させた防災・減災はありえない。災害と共生については、「災害1.0/2.0」をめぐる「内転強化」と「反転回帰」の両路線間の発展的止揚のプロセスとして問い続けていかねばならない。

参考文献

- 川島秀一(2017). 海と生きる作法 — 漁師から学ぶ災害観
富山房インターナショナル
真木悠介(2014). 現代社会の存立構造 朝日出版社
見田宗介(2006). 社会学入門 岩波書店